

日本共産党の各議員の一般質問予定

6月定例議会の一般質問は6月9～12日です。日本共産党の3人の議員は、新型コロナウイルス対策に集中して質問を展開します。

上野公悦議員（8番目 6月10日午前の見込み）

- 新型コロナウイルスの下での市民の暮らしや中小事業者への経済支援について、
 - 市民の暮らしと市内経済の現状及び今後の推移をどのように認識しているか。
 - 事業者への今後の追加支援について、市独自の乗せや横出しをしてはどうか。
 - 従業員の解雇や雇止めの見通しはどうか。雇用継続を保障する市独自の十分な施策が必要だがどうか。
- イベントが中止・延期されている中で、各団体への活動支援が必要と考えるがどうか。
- 上越市唯一の観光温泉街であり、大規模海水浴場も立地している鶴の浜温泉街の再開発・活性化に対する市の考えを聞きたい。

橋爪法一議員（21番目 6月12日午後の見込み）

- PCR検査センター設置について
 - 必要性についてどう認識しているか。
 - これまでの取組の経過について聞きたい。
 - 今後、どう取り組むのか、市長の考えを聞きたい。
- 公立、公的病院の再編統合問題について
 - 厚労省や県病院局が進めている病院の再編・統合の動きはどうか。
 - 新型コロナウイルス問題との関連でどう考えているか。
 - 厚労省や県病院局に再編・統合の不合理性を訴え、方針撤回を迫るべきではないか。
- 医療機関、介護・福祉事業所に対する支援について
 - 受診抑制などによる医療機関の経営難の実態はどうか。
 - 介護・福祉施設での感染防止の取組の現状と課題はどうか。
 - オンライン面会など「家族との面会代替措置」に対する支援ができないか。
 - 政府に医療・介護事業所への財政的支援を働きかけてはどうか。

平良木哲也議員（23番目 6月12日午後の見込み）

- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う市内労働者の就業状況について
 - 休業手当の不払いなどの場合の市の対応はどうか。また、雇用調整助成金の申請支援に関する効果の検証はどのように行っているか。
 - 非正規労働者の不当な解雇等の実態把握と事業者への指導をどう強化してきたか。
- 小中学校の臨時休業について
 - 学校の非常勤職員の働く場の確保と休業期間中の報酬の保障はどうか。
 - 今後の感染拡大に際し、臨時休業はどのような根拠と基準で対応するのか。
 - 臨時休業中の準要保護者に対する就学援助（昼食費の支援など）はどうするのか。
 - 新型コロナウイルスの影響による家計急変世帯への就学援助の取扱いはどうするのか。
- 新型コロナウイルス感染症対応におけるジェンダー視点等での対策について
 - DVや児童虐待の実態把握はどうなっているのか。また、支援体制などはどうか。

日本共産党上越市議員団ニュース
No.660 2020年6月7日

連 橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
絡 上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
先 平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田 (金谷区))

今後の適時適切な対応とは？



問 今後の適時適切な対応とは具体的にどんな対策か。

答 終息までは相当の期間

問 安塚雪だるま高原の指定管理者の指定において、公募しなかったのはなぜか。

答 指定管理者選定の国・当市の指針では、原則公募としながらも、施設の性質から、専門的な事業運営が必要な施設では公募を行わなくともよいこと

問 事業承継で施設の更新等の必要性は生じないか。また、新型コロナウイルス問題で事業開始に懸念はないか。

答 今後の施設の維持・更新では施設を再開することで、指定管理者とは協議が済んでいる。将来の在り方については、地域住民も加えて検討し、段階的に実施していきたい。コロナ禍での事業再開では、影響が見通せない状況の中、まずはスキー場事業や日帰り温泉事業に注力するとの提案をもらっており、リスクを最小限にした上で、運営を開始することで合意している。

6月定例議会初日の2日、上野議員が行った市長提案に対する総括質疑では、次のような論戦になりました。

問 市民の暮らしや市内経済が逼迫する中で、財政調整基金を大きく活用する取組を提案しなかったのはなぜか。

答 新型コロナウイルス対策では、融資助成はじめ家賃・リース料への助成、国の雇用調整助成金の申請費補助、プレミアム付商品券の発行支援など各時点で効果のある支援を実施してきた。これら対策の検討では、国の臨時交付金の限度にとらわれず、ニーズに応じて迅速な対応で予算計上したものであります。財政調整基金は、不測の事態への備え等として積み立て、これまでも災害の際に活用してきた。今回も、躊躇することなく必要な対策を講じた結果の額である。

問 補正予算案には、議会からの提言をどのように具体化したのか。

答 提言の中で、ワンストップ相談窓口の設置、事業者への固定費負担軽減への支援、PCR検査センターの設置に向けた県に対する働きかけなどは、既に実施又は指示した事項や補正予算編成時に議論した案件であり、正に方向感が一致していることを確認した。議長らとの意見交換でも、感染症の拡大防止と地域経済の回復に向けた取組など、議会と理事者側の思いは一致している。

問 事業承継で施設の更新等の必要性は生じないか。また、新型コロナウイルス問題で事業開始に懸念はないか。

答 今後の施設の維持・更新では施設を再開することで、指定管理者とは協議が済んでいる。将来の在り方については、地域住民も加えて検討し、段階的に実施していきたい。コロナ禍での事業再開では、影響が見通せない状況の中、まずはスキー場事業や日帰り温泉事業に注力するとの提案をもらっており、リスクを最小限にした上で、運営を開始することで合意している。

